

## 東京ウォーターフロントにおける都市政策の実現性評価に関する研究

## 一 (その2) 江東区・大田区を対象とした政策実績報告書の比較分析 一

## A Study on the Evaluation of Urban Policy Feasibility in Tokyo Waterfront Area

## - (Part2) A comparative analysis of policy performance reports for Koto-ku and Ota-ku -

○川内聡士<sup>1</sup>, 岡田智秀<sup>2</sup>, 落合正行<sup>2</sup>, 栗本賢一<sup>3</sup>, 菊池晃央<sup>1</sup>\* Satoshi Kawachi<sup>1</sup>, Tomohide Okada<sup>2</sup>, Msayuki Ochiai<sup>2</sup>, Kenichi Kurimoto<sup>3</sup>, Akihiro Kikuchi<sup>1</sup>

Abstract: The purpose of this study is to clarify the future of land use at the Tokyo Waterfront area. As a result, this paper clarified the spatial distribution and background of urban policies in the seaside areas of Koto-ku and Ota-ku, and their relationship with land use

**1. 研究目的;** 前稿では、東京ウォーターフロント（以下、東京 WF）に面する6区の中でも、江東区および大田区を対象に、「政策実績報告書」の整理・分析を行い、両区の臨海部における都市政策の動向および活動量の実態を明らかにした。しかし、この実態がどのような空間的分布になっているかが把握できていないため、本稿では、両区の臨海部における都市政策の空間的分布や、その背景を分析し、臨海部における土地利用との関係を明らかにする。

**2. 研究方法;** 以上より、表1に示す調査を実施した。

**3. 結果および考察;** 前稿の表2をもとに、江東区および大田区の臨海部で実施された事業を地図上に示したものが、図1、図2である。以降はこれらをもとに考察する。

**(1) 江東区の臨海部の空間的分布特徴;** 図1より、定住者向けの施策である「教育施設」「医療・福祉施設」「文化施設」において、全56件中46件と約8割が豊洲地区、東雲地区、辰巳地区、有明地区に分布していた。中でも豊洲地区では、駅を中心に「文化施設」が全7件中5件と7割を超えて分布しているほか、「医療・福祉施設」の中でも〈こども園〉が全3件中3件(100%)、〈学童クラブ〉が全10件中9件(90.0%)、〈保育園〉が全7件中5件(71.4%)と、児童向け施設が集中していることがわかった。都心からのアクセスが良好な豊洲地区では、2006年に「ららぽーと豊洲」の開業以降、駅周辺には多くのタワーマンションが建設され、これを契機に臨海部では急激な人口増加や幼年人口の流入がみられた。そのため、駅を中心に定住者に向けた施設整備が多く分布していると考えられる。他方、有明地区に着目すると、豊洲地区と比べて駅周

表1 調査概要

調査項目	資料標註
調査期間	2020(令和2)年7月20日(月)~10月1日(木)(約2ヶ月間)
調査対象	江東区・大田区の政策実績報告書 (平成22年度~平成30年度)
調査内容	江東区・大田区の臨海部における主要事業の実態把握

辺だけでなく、幹線道路沿いにも定住者向けの施設が整備されており、東京オリンピックの整備に伴う東京BRT<sup>1)</sup>の運行によって、定住人口の増加を見越した整備がなされていると推察する。一方、「レクリエーション・公園施設」では、塩浜地区、枝川地区、潮見地区の特に運河沿いの〈遊歩道〉が全16件中11件(68.8%)と多くみられた。これらの地区は前述した豊洲地区が開発される以前から工業団地として栄えていたこともあり、定住人口も多く、住民のアメニティ向上のために親水空間を活かした整備がなされていると考えられる。以上より、江東区の臨海部ではかつての団地の再整備に加えて、近年の豊洲地区から波及的に広がる定住人口の増加により、定住者に向けた施策が多く実施されているという実態を捉えた。

**(2) 大田区の臨海部の空間的分布特徴;** 図2より、「レクリエーション・公園施設」において、全17件中15件(88.2%)と約8割が平和島地区、昭和島地区、平和の森公園地区、大森ふるさとの浜辺公園地区に分布していた。中でも〈屋内運動施設〉が全2件中2件(100%)、〈屋外運動施設〉が全6件中5件(83.3%)と、運動施設が集中していることがわかった。大田区の10か年基本計画「おおた未来プラン10年」によると<sup>2)</sup>、スポーツによる地域住民の健康促進や、アメニティの向上を図っており、このため一定のオープンスペースを必要とする運動施設が臨海部に多く分布していると考えられる。続いて、「交通施設」では、〈自転車駐輪場等〉や〈駅舎〉の整備が、特に昭和島地区で行われており、前述した運動施設等への来訪者の増加を見越した整備が行われていると考える。一方、「土地関連」の〈埋立地〉では羽田空港跡地での大型複合施設「HANEDA INNOVATION CITY」<sup>3)</sup>の開発や、〈産業立地〉では京浜島地区で既存の工場地域の再生を図るべく、産業による観光まちづくり活動や新たに企業

1: 日大理工・学部・まち 2: 日大理工・教員・まち 3: 日大・理工・院(後)・まち

誘致活動が行われる等、近年サプライチェーンマネジメント再編に伴う企業の国内回帰が予想され、大田区の臨海部はその受け皿になりえると考えられる。以上より、大田区臨海部では区民のためのレクリエーション施設が整備される一方で、区の産業活動を持続させるための施策が多くみられたが、前述した「HANEDA INNOVATION CITY」では産業活動にレクリエーション施設を融合する取り組みが実践されており、臨海部

において両者の統合を図り、新たな空間の創出が望まれる実態を捉えた。

#### 4. まとめ

以上より、本稿では江東区および大田区の臨海部における都市政策の空間的分布とその背景、土地利用との関係を明らかにした。

参考文献：1) 東京BRT HP, <https://tokyo-brt.co.jp/about/> (最終閲覧日：2020.10.23) / 2) 大田区：『大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」』, [http://www.city.ota.tokyo.jp/kus/kus-ejoho/otoplan/kihonkeikaku/kouki/dai3bu/files/27ota\\_02-2-2-2.pdf](http://www.city.ota.tokyo.jp/kus/kus-ejoho/otoplan/kihonkeikaku/kouki/dai3bu/files/27ota_02-2-2-2.pdf) (最終閲覧日：2020.10.23) / 3) HANEDA INNOVATION CITY HP, <https://haneda-innovation-city.com/> (最終閲覧日：2020.10.23) / 4) 朝日新聞：「新施設が羽田イノベーションシティ研究・文化の拠点に」朝日新聞デジタル 2019年8月21日, <https://www.asahi.com/articles/photo/AS20190820001430.html> (最終閲覧日：2020.10.23)

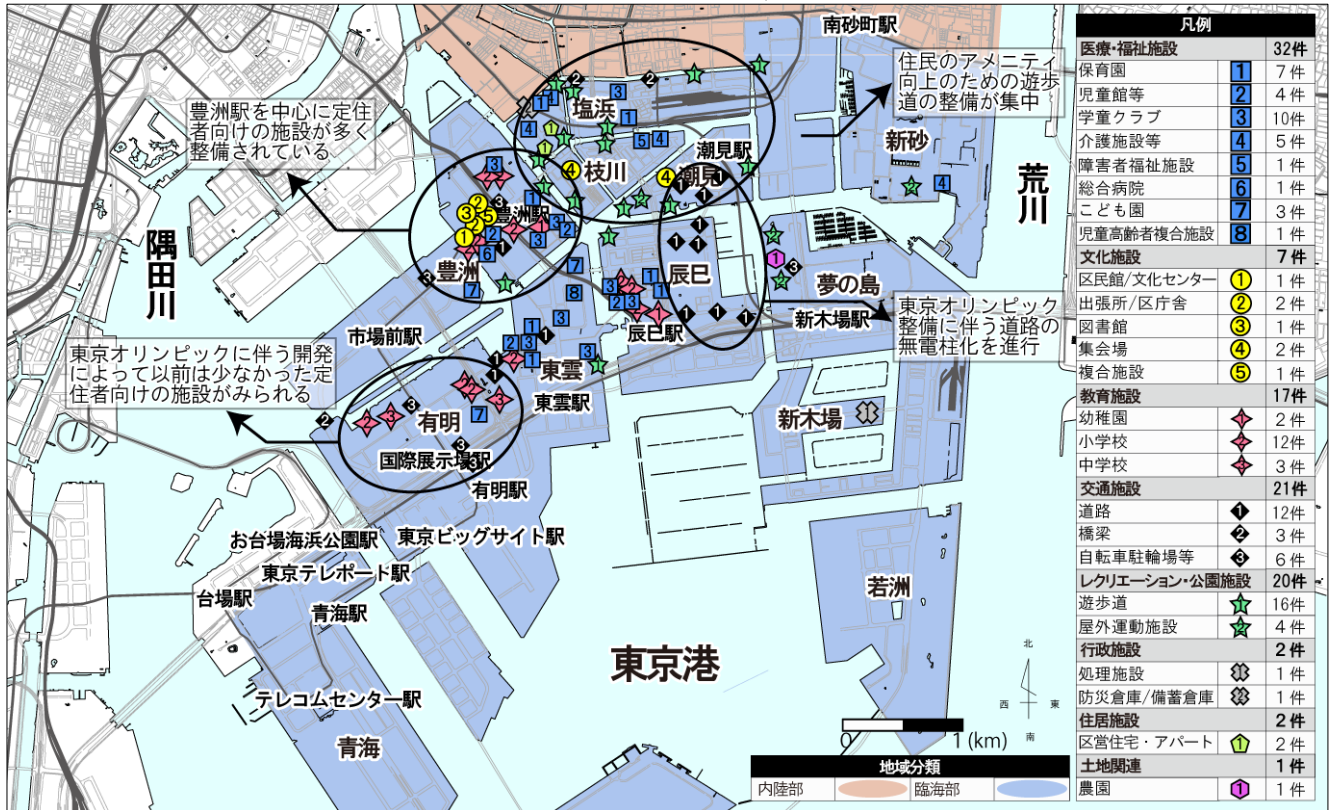


図1 江東区臨海部における都市政策の整備対象施設の空間分布 [筆者作成]

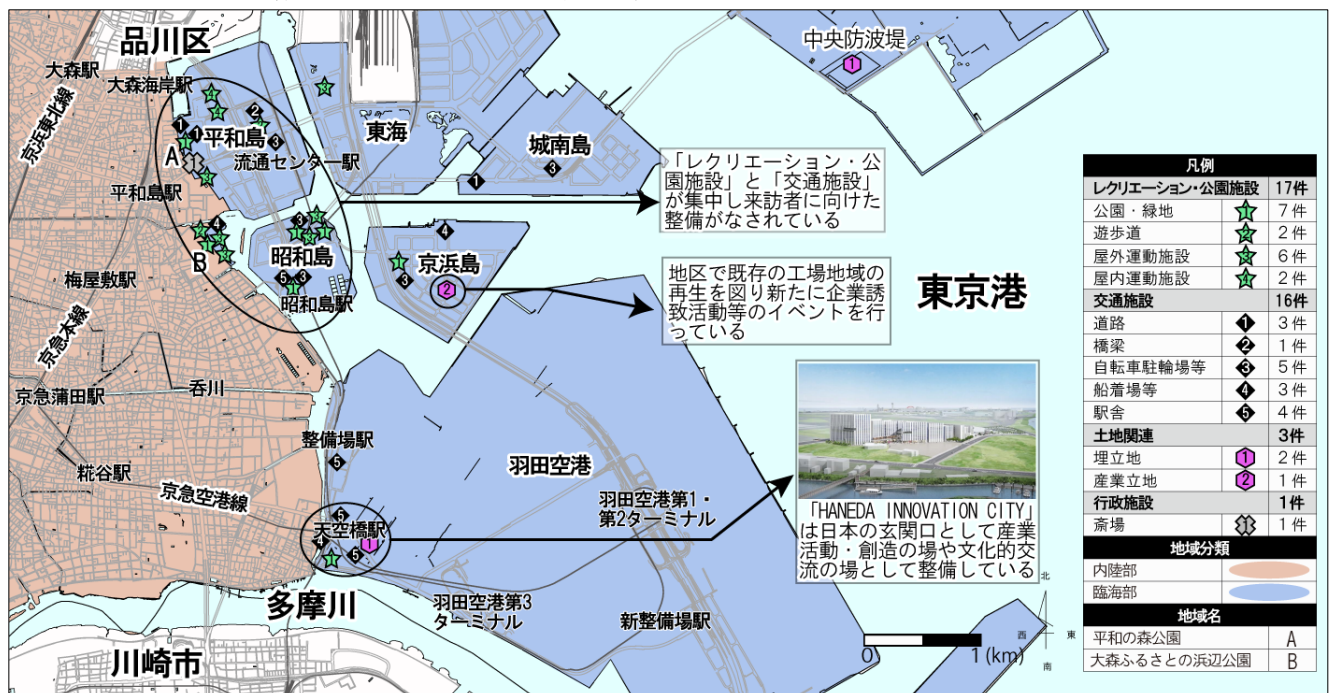


図2 大田区臨海部における都市政策の整備対象施設の空間分布 [筆者作成]